

圏域別フェイスシート

【南西部保健医療圏】

【埼玉県の基本データ】 <2015年> 平成27年国勢調査 人口等基本集計 平成27年10月 <2025年、2040年> 日本の地域別将来推計人口 国立社会保障・人口問題研究所 平成30年3月 <出生数、死亡数>人口問題研究 第76巻 第1号(2020年3月刊) 国立社会保障・人口問題研究所			
	2015年	2025年推計	2040年推計
人口総数	7,266,534人	7,202,953人	6,721,414人
人口増減率	2010→2015 1.0%	2015→2025 ▲0.9%	2025→2040 ▲6.7%
年齢3区分別人口	人口に占める割合	人口に占める割合	人口に占める割合
0～14歳	913,657人(12.6%)	819,197人(11.4%)	723,391人(10.8%)
15～64歳	4,548,531人(62.6%)	4,350,217人(60.4%)	3,700,406人(55.0%)
65歳～ (うち75歳～)	1,804,346人(24.8%) (772,930人(10.6%))	2,033,539人(28.2%) (1,208,900人(16.8%))	2,297,617人(34.2%) (1,245,724人(18.5%))
出生数(前5年計)	(2010～2015年)290,381人	(2020～2025年)245,881人	(2035～2040年)225,543人
死亡数(前5年計)	(2010～2015年)300,404人	(2020～2025年)392,036人	(2035～2040年)477,188人
保健所			
市町村			

【圏域の基本データ】 <2015年> 平成27年国勢調査 人口等基本集計 平成27年10月 <2025年、2040年> 日本の地域別将来推計人口 国立社会保障・人口問題研究所 平成30年3月 <出生数、死亡数>人口問題研究 第76巻 第1号(2020年3月刊) 国立社会保障・人口問題研究所			
	2015年	2025年推計	2040年推計
人口総数	709,451人	724,582人	711,666人
人口増減率	2010→2015 2.8%	2015→2025 2.1%	2025→2040 ▲1.8%
年齢3区分別人口	人口に占める割合	人口に占める割合	人口に占める割合
0～14歳	95,694人(13.5%)	92,492人(12.8%)	87,483人(12.3%)
15～64歳	453,376人(63.9%)	457,109人(63.1%)	411,154人(57.8%)
65歳～ (うち75歳～)	160,381人(22.6%) (69,857人(9.8%))	174,985人(24.1%) (107,554人(14.8%))	213,029人(29.9%) (109,509人(15.4%))
出生数(前5年計)	(2010～2015年)32,626人	(2020～2025年)28,670人	(2035～2040年)28,180人
死亡数(前5年計)	(2010～2015年)25,238人	(2020～2025年)34,072人	(2035～2040年)40,406人
保健所	朝霞保健所		
市町村	朝霞市・新座市・和光市・志木市・ふじみ野市・富士見市・三芳町		

地域医療提供体制の推進に係る課題

これまでの南西部保健医療圏地域保健医療・地域医療構想協議会での協議から

◆ 病床数について

南西部圏域では、全体の必要病床数に対して 139 床の不足と、全体で見るとほぼ充足されるが、機能別に見ると、急性期機能以外は、回復期機能を中心に不足が見込まれる。

令和元年度における病床稼働率は、高度急性期機能を除き、県平均を上回っており、平均在棟日数は、県平均と比較して、特に回復期機能が上回る状況である。

以上により、回復期機能を有する病院に負担がかかっていることが予想され、2025 年に向けて、在宅医療へのスムーズな移行、訪問看護及び訪問リハビリ等の人材育成が課題となる。

◆ 外来機能について

朝霞地区（朝霞市・新座市・志木市・和光市）では、在宅医療、介護認定審査にやや不足感がある。

東入間地区（富士見市・ふじみ野市・三芳町）では、在宅医療、公衆衛生（産業医・学校医）、介護認定審査にやや不足感がある。

◆ 新興感染症対応に係る医療（入院、外来、在宅）及び保健所の機能連携が必要である。

参考データ（在宅医療）

厚生労働省関東信越厚生局「施設基準届出受理機関名簿」

	2016年4月1日	2021年5月1日
【埼玉県】		
在宅時医学総合管理料及び施設入居時等	751 (人口10万人当たり)	869 (人口10万人当たり)
医学総合管理料届出医療機関数	(10.25)	(11.75)
【南西部圏域】		
在宅時医学総合管理料及び施設入居時等	48 (人口10万人当たり)	58 (人口10万人当たり)
医学総合管理料届出医療機関数	(6.70)	(7.89)

2025年に向けて圏域が目指す姿

南西部圏域では、回復期機能を中心に不足が見込まれる。

2025年に向けて、在宅医療への適切な移行、訪問看護及び訪問リハビリ等の人材育成を目指す。

引き続き、地域の保健、医療（医科、歯科、リハビリ部門等）介護及び福祉の関係者、関係団体、行政等が協力し、地域における医療提供体制の充実及び地域包括ケアシステムの構築を目指す。

また、既存及び新規の医療機関に対して、地域で不足する外来医療機能の情報提供、協力依頼を行い、安全安心な医療提供体制の充実・確保を目指す。

新興感染症対応に係る医療連携体制の構築を目指す。